

「広島・沖縄・福島をつなぐもの」

- ・日本の政治がメルトダウンしている。戦後初めてではないか。
- ・自民党安倍総裁に第3極が改憲を掲げる。
- ・橋下維新は「自己犠牲になるようにしたい」と。
- ・石原新党も改憲の流れをつくろうとしている。
- ・民主党が支持できないが自民党にも行けない、
第3極になると戦後最大の危機となる。
- ・いま9条の会の運動が大事となる。

広島・沖縄・福島をつなぐもの

- ・その共通点は
 - ①核による被ばく、その被害の脅威。②原爆も原発もアメリカの持ち込み。
すべてにアメリカの存在がまとわりついている。
 - ③日本という国家。広島は軍都として発展し、原爆を投下された。
国体護持にために沖縄が犠牲にされた。
 - 遅すぎた聖断だ。沖縄はアメリカの戦利品。それを日本政府が認めてきた。
福島もアメリカへの従属のもとで多数の国民が利益を得た。

1月に「犠牲のシステム」を出版した。

- ・犠牲のシステムとは、ある人が他人お人の犠牲の上で利益を得ること。
それは生活、健康、財産、生命、尊厳、生きる希望などを犠牲にすることだ。
- ・憲法9条がこれまで戦争させなかつた。平和だった。
しかしそれは億縁を犠牲にして成り立った。
- ・沖縄戦でアメリカが居座つた。それを日本政府が駐留を望んだ。

1947年、天皇がメッセージを発した。

- 米軍の駐留は、日本の防衛とアメリカの利益になると言つた。
天皇は、アメリカに沖縄に居てもらうと考えた。
- ・サンフランシスコ条約で沖縄をアメリカに引き渡した。
- ・1972年、沖縄は復帰した。沖縄の人々は平和を願つて復帰を喜んだ。
しかし、そうはならなかつた。ただ憲法に言う人権は唯一認識された。
- ・しかし、基地は本土と沖縄で1対1が0・6対74%、
復帰後はかえつて基地負担が増えた。
- ・沖縄なしには安保条約は成り立たない。沖縄は犠牲の山羊だ。
- ・1995年、少女暴行事件で普天間撤去と辺野古への移設になつた。
県内たらい回しになると県民は反対した。
- ・2009年、民主党の鳩山首相は、県外、国外移設で政権を取つた。
不平等の基地押しつけに展望を示した。しかし、マスコミを含め攻撃をした。
このとき、沖縄の人々は県外は当然だと考えていた。
- ・オスプレイは未亡人製造器と言われる危険な戦闘機だが、
日本配備は早くから決まつていていた。

しかし、日本政府は発表しなかった。

- ・9月9日、沖縄で10万3千人。これは東京の人口比で1000万人だ。
これは官邸前の原発反対デモの影響があったかも知れない。
 - ・オスプレイ配備は、沖縄県の全自治体が反対決議をしている。
しかし、『日米合意』は破られている。
 - ・米兵事件で深夜外出禁止となって沖縄の全基地をアメリカにもって帰れという声になった。
 - ・沖縄の犠牲の上に本土が利益を得ている。差別する一員になっている。
もはや犠牲の押しつけを辞めるしかない。
 - ・安保条約の廃棄だが、領土問題が出てきた。周辺国との有効こそが安全保障だ。
 - ・憲法上の平等からすると沖縄の基地を本土に移すということだが、しかし、それはできない。
 - ・差別をなくすには政府の政策を変えるしかない。護憲の政府をつくるしかない。
 - ・沖縄の若い人は、差別されているという意識が高まっている。
- 戦後から沖縄は犠牲のシステムの上に成り立っている。（朝日新聞資料）

- ・3・11原発事故、これも犠牲のシステムだ。それまで私は、結果的に原発を容認してきた。
 - ・私は福島県生れだ。父の仕事の関係でえまいまいを転々と移動した、
だから県全体が私の故郷だ。
- 小学校は、第2原発で警戒区域になっている富岡町で3年過ごした。
- ・福島も犠牲のシステムだ。利益を得て居る人があれば犠牲になっている人が居る。
 - ・原発事故は次の4つの問題がある。

①シビアアクシデント、過酷事故で膨大な犠牲がある。

1万年、2万年で1回というがスリーマイルや Chernobyl は100年も経っていない。

- ・2月9日、韓国の古里原発で原発事故があつて全電源喪失があつた。韓国で最も古い原発だ。
幸いに12分で回復したが、事故についてもみ消しを図り明らかになつたのは1ヶ月後だつた。

いつ過酷事故が起こるか分からない。

- ・韓国でも「福島のようなことは起こらない」と言っていたのだ。
- ・韓国も、スリーマイルも Chernobyl も地震が原因ではない。だが過酷事故は起きた。

②被爆労働の問題だ。原爆作業員は平時から被ばくしている。

70年代からいろいろ明らかになっているが健康被害がある。

しかし、原発との関係を認めない。労災認定は10万人に10人だ。

福島では避難している人が原爆作業員に従事している。

③ウラン鉱山で働く人々の被ばくもある。先住民の犠牲の上に成り立て居る。

日本では見えてこないことだが。

④廃棄物の問題。使用済み廃棄物の問題がある。

いま実験的に北海道と岐阜県で地中掘削が研究されている。

- ・こういう犠牲をさせないと原発は動かせない。これは正当化できない。
生存権、幸福追求権の侵害で憲法違反ではないか。

- ・犠牲のシステムがあつてはならない。沖縄、福島。これを辞めさせなければならない。
 - ・これだけの原発をつくった責任をどう考えるか。国会事故調査委員会は「人災」だと結論だ。
東電の事故調査は「天災だ」といっているが問題だ。
- 過酷事故にたいする対策を取つてこなかつたのだ。人災である。

太平洋戦争では、日本は連合軍が行った戦犯の裁判だけだった。

日本自身は戦争責任を明確にしてこなかった。

・福島事故についての責任については法的、政治的、論理的な責任論がある。

・政治的な問題として原発が国策としてすすめられた。東電と政府は一体だ。

住民の安全を無視してきたと。しかし、一番は国だ。

東電は「国策だから責任はない」と思っているかも知れない。

政策を推進した政治家、それを許した国民に責任がある。国民の多くに責任があるが

推進した政治家を追及する責任がある。そういう政策をもつ政党を追及する必要がある。

・倫理的責任は、チェルノ事故やJOCの事故があったにも関わらず原発反対を言ってこなかつた。

ゆがんだ報道の問題もある。

このとききちんと対応していれば自分の故郷もこんなことにならなかつた。

・これまで原発に反対してきた人には倫理的責任は問えない。しかし、政治的責任はある。

・ドイツのナチズムの問題では、反対したけどナチを止められなかつた。

・京大の小出さんも倫理的責任は問えないが政治的責任はある。本人もそう言われている。

・政治家、官僚には政治的責任がある。責任を明らかにすべきだ。

・法的な責任としては刑事责任と民事的責任がある。

・民事的な責任としては賠償責任だ。東電に賠償責任がある。

・刑事的責任としては国会事故調が人災と結論をだしたが震災関連死、避難者も補償がある。

・この点では福島原発告訴団が6月11日、第1次1324人が地検に告訴した。

8月以降検察が捜査を開始した。第2次は全国で1万人を超える人々が告発する。

これがどうなるか。民主主義が問われる。

・責任問題としては国や政府だけでなく福島県の行政責任もある。

県には県民の安全を守る義務がある。

・県は「ヨウ素剤」を配布しなかつた

・福島県は甲状腺検査をやっている。3800人の検査で30%が嚢胞、2回目で35%、9月に福島市で5万人検査で43%に嚢胞があつた。ガンが一人見つかった。

しかし、山下俊一氏は「チェルノは5年でガンが発見されているので

2年の福島では原発と関係ない」、嚢胞は「良性だから問題ない」といった。

・長崎の調査では嚢胞は1%、米国の調査で0・5~1%だから今回の調査は原発の影響が無視できないはず。

・さらに福島県は甲状腺学会に再調査をするなど要請したし、

検査結果の報告の段階で事前にすりあわせした

ことが毎日新聞の報道で明らかにされた。

・福島県の疑惑は、人口の流出を最も恐れているのではないか。

福島ではコメや野菜の被害がおおきい。

国と違つて県は放射能被害を「安全」と宣伝しているが問題だ。

・犠牲にして利益を得ることは倫理的な問題である。

日本国憲法を鏡として責任を追及していくことが大事だ。